

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

楽天USリート・トリプルエンジン（リアル）毎月分配型の 基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月2日、表題ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しました。以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

（1）ファンドの基準価額と騰落率

（2020年3月2日現在）

ファンド名	3月2日 基準価額	2月28日 基準価額	前営業日比	騰落率
楽天USリート・トリプルエンジン （リアル）毎月分配型	1,676円	1,815円	△139円	△7.7%

※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

（2）基準価額の変動要因について

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（以下、「米国リートETF」といいます。）の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債（以下、「リート連動債」といいます。）に投資します。

従いまして、当ファンドの基準価額は米国リートETFの価格変動、米ドル／円およびブラジル・レアル／円の為替変動の影響を受けます。また、2月28日および3月2日の基準価額算定に影響を与える市況は2月27日および28日となっております。

<市場概況>

3月2日の当ファンドの基準価額は2月28日の海外市場の市況変動を反映しています。

2月28日は、新型コロナウイルスの感染者が新たにメキシコやナイジェリア、ニュージーランド等で確認され、中国国外での感染拡大と、それに伴う経済活動の沈滞による景気減速への懸念がより一層強まったことから、資産価格の大幅な調整が続きました。

基準価額的主要な変動要因となる米国リートETF、ブラジル・リアル／円、米ドル／円の各要素いずれもが基準価額の下落要因となりました。米国リート市場が、米国株式の調整に連動して連日で大幅な下落となったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げ観測から米金利が一段と低下としたこと等を背景に円高が進んだため、為替面でのマイナス寄与が拡大しました。

<今後の見通し>

当面は、各資産の固有の材料よりは、新型コロナウイルスの中国国外での感染状況の変化を材料に、各資産とも下押し圧力がかかりやすい不安定な価格推移が続くと見込まれます。

しかし、米国リートについては、史上最低水準まで低下した米長期金利による下支えが見込まれるほか、減速懸念が強まっているとはいえ米国の相対的に底堅い経済ファンダメンタルズは崩れないと考えられ、米国リート市場の事業環境が底割れするリスクは限定的と見ております。また、新型コロナウイルスの蔓延により1-3月期に成長率が急減速した中国では経済政策を総動員して国内景気を支えていることに加え、中国国内の感染者数の増加が峠を越したとの観測も出始めており、中国の経済状況は今後段階的に回復に向かうと考えられます。中国景気の持ち直しが進めば、同国を最大の貿易相手国とするブラジル経済にも好影響が及び、レアルのサポート要因となることも期待されます。一方、ブラジルでは景気減速懸念を背景に中央銀行が既に進めている金融緩和を一段と進展させる可能性があり、金利面からの投資妙味が減退することによる通貨安圧力には引き続き留意が必要です。米ドル／円相場については、2月28日は大きく円高に振れたものの、各国で低金利が進むなかで円の調達通貨としての色合いが弱まっていること等を背景に、従来リスク回避局面と比して依然として円高圧力の高まりは抑制されていると見ております。当面の米ドル／円相場は、円高に振れやすい地合いが続くと見込まれるものの、一方的に円高が進むリスクは限定的と見られ、比較的大きい振幅でもみ合う推移を想定しております。

以上

ファンドの特色

1. 投資方針等

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（以下、「米国リートETF」といいます。）の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債（以下、「リート連動債」といいます。）に投資します。

米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略による収益の確保を目指します。

インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。

ブラジル・レアル戦略とは、実質的に円売り／ブラジル・レアル買いの取引を行うことで、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。

リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

2. 投資対象

主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産ETFを原資産*とするリート連動債に投資します。

*仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー（STAR Helios plc）およびボルト・インベストメンツ・ピーエルシー（VAULT Investments plc）が発行するリート連動債に投資します。

※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

3. 分配方針

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。（分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。）

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**収益や投資利回りなども未確定の商品です。**当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。**当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資家に帰属します。**

【信用リスク】

ユーロ円債（リート連動債）の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【流動性リスク】

ユーロ円債（リート連動債）は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性（換金性）が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

【特定の債券への銘柄集中によるリスク】

当ファンドは、主として特定のユーロ円債（リート連動債）に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【基準価額の上昇が限定されるリスク】

ユーロ円債（リート連動債）が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

【価格変動リスク】

当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【為替変動リスク】

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でブラジル・レアル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたはブラジル・レアルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

【金利変動リスク】

当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

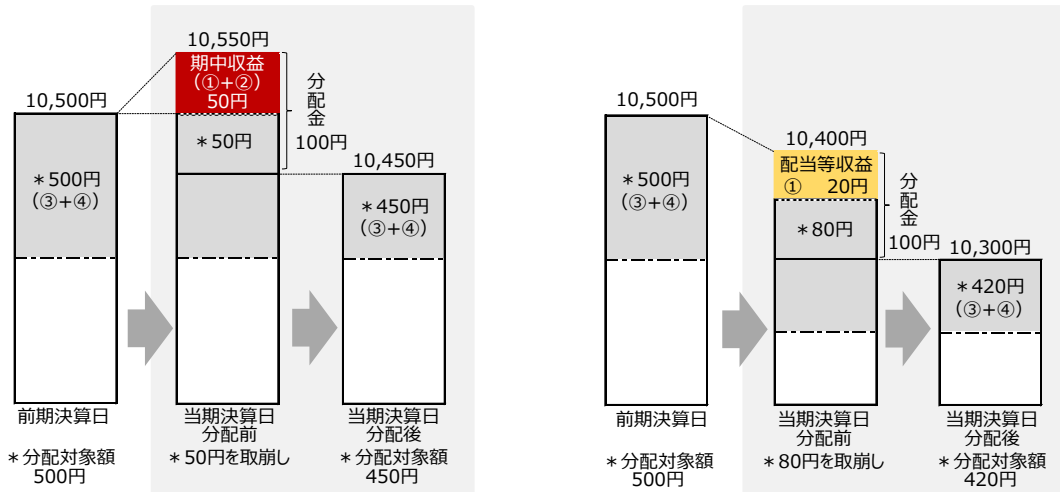


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

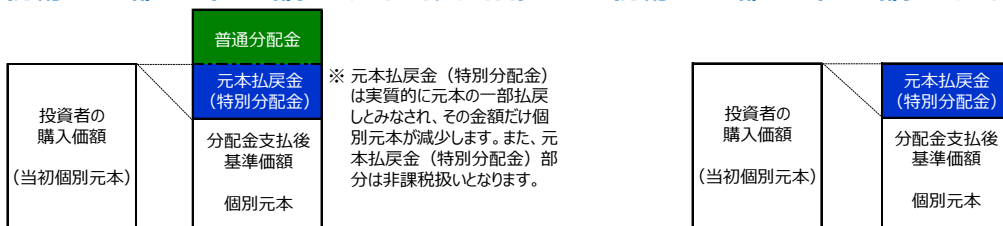
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。 ・当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われない、もしくは停止されたとき ・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき ・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
信託期間	… 2020年8月17日まで（2010年8月31日設定） ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	… 毎月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.54%（税抜1.40%）の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村證券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

※ 野村證券株式会社は、一部解約のみ行います。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。